

ヨハネスブルグ・サミットに関する NGO 質問票

〔団体の概要〕

団体名	エコス クラブ 英語名：ECOS CLUB		
所在地・ 連絡先	〒108-0074 東京都港区高輪 1-2-16		
	電話:03-5449-1300	FAX:03-5793-1302	
	email: ホームページ http://www.ekos-club.net		
設立年月	平成 13年 11月		
組織	専従スタッフ 3名 ボランティアスタッフ 30名		
	会員制度 (あり)	正会員 賛助会員 その他会員	名 (内訳：個人 名 / 団体・法人 名) 名 (内訳：個人 名 / 団体・法人 名) 名
団体の目的	民間の力で排気ガス公害問題及び地球環境の改善に寄与する運動を推進していくこと。		
団体の活動 プロフィール	(1) 環境の保全を図る活動 (2) 国際協力の活動 環境等を、掲げる活動を行う団体の運営又は、活動に関する連絡 助言又は、援助の活動		

1. 団体（及び団体関係者）がヨハネスブルグ・サミットに関連して行なった活動

A. サミットまでの活動

- ・ 環境省主催の展示会へ出展
- ・ 小学生を対象とした環境教育セミナーの開催
- ・ 地方自治体へ環境対策についての提唱活動

B. サミットで（または会期中日本国内で）の活動

- ・ 日本における排ガス公害の現状報告
- ・ フィリピンの排ガス規制と対応策の エコスプロジェクト

C. サミット後の活動及び今後の活動の展望

- ・ 上記（A B）同活動
- ・ 2005年に開催される愛知万博に参加

2. ヨハネスブルグ・サミットに対する評価・意見

「ヨハネスブルグ・サミットで得たもの・得られなかったもの」

NGOエコスクラブと致しまして3名が、日本パビリオン（ジャパンテント）におきまして「排ガス公害対策の重要性」と「アジアにおける日本の中古車からの排ガス公害」の取り組みについて提言いたしました。

小泉首相、川口大臣、橋本元総理、海部元総理の方々が直接ブースにお立ち寄りくださり「政府と一緒に持続的な環境改善のあり方など過去の失敗や反省も含め早急に取り組みたい」との提案に対し 一様に「そうだね 頑張ろう」と、激励してくださいました。

又、アジア各国をはじめ 地球全体が同じ悩みを抱えている事が来場して下さった政府関係者、一般市民の方々の真剣な切実なる様子が伝わって来て新たなる奮起となりました。

3. 団体（または団体のメンバー）による、サミット関連の報告書や意見書(ニュースレターやその他雑誌など、他団体発行媒体での掲載分も含む)、及び団体に帰属する写真・ビデオなどのリスト

a. 自主制作報告書
b. 報告会資料（開催告知チラシ、当日配布資料など）
c. ニュースレター エコスニュース
d. 雑誌・新聞等に投稿または取材を受けて掲載された記事
e. 写真（報告書に掲載してもよい写真があればご紹介ください） ジャパンテント内でのエコスクラブの様子
f. ビデオ（ <input type="checkbox"/> をチェックし、詳細を書いてください） <input type="checkbox"/> 外向けに団体が編集、制作したもの <input type="checkbox"/> 他者が制作したものに一部写っている <input type="checkbox"/> 記録用のみに撮ったもの（個人のビデオカメラで撮影した）

ヨハネスブルグ・サミットに関する NGO 質問票

〔団体の概要〕

団体名	エコ・リーグ（全国青年環境連盟） 英語名： Japan Youth Ecology League	
所在地・ 連絡先	〒162-0825 東京都新宿区神楽坂2-19 銀鈴会館507	
	電話: 03-5225-7206	FAX: 03-5225-7207
	email: eleague@mx.mesh.ne.jp ホームページ http://www2.biglobe.ne.jp/~eleague/	
設立年月	1994年 8月	
組織	専従スタッフ	0名
	ボランティアスタッフ	20名
	会員制度 (あり)	正会員 130名 (内訳: 個人) 賛助会員 10名 (内訳: 個人) その他会員 100名 (購読会員・個人)
団体の目的	エコ・リーグ（全国青年環境連盟）は、1994年に発足した、様々な環境問題を考え、行動する青年をネットワークするNGOです。環境問題について考え・話し合い・何かしたい等様々な想いを持った人々のニーズに答えられる「場」をつくり、青年の環境問題を活性化させることを目指します。エコ・リーグは現在、関東と関西に事務所をもち、数々の事業を通じて、約150団体、2000人をネットワークしています。	
団体の活動 プロフィール	<p>エコ・リーグは、環境問題に取り組む青年（29歳までに限定）をネットワークする組織であり、地球環境問題の改善を目指す青年が作りだす環境に関するプロジェクトを通じて、改善を提案する活動をしていく場です。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ギャザリング： ギャザリングとは、環境問題に興味・関心のある青年が集う「場」であり、環境をテーマにした体験交流合宿です。全国各地と年に1回全国規模のものを開催しています。また、日本と韓国の学生が両国の環境問題について話し合う日韓環境ギャザリングも毎年、開催しています。 2. えこみゆにけーしょん： えこみゆにけーしょんとは大学で環境を学びたい人のための進学相談会&交流会です。 3. 情報の受発信： 知識・ノウハウ・情報を受信・発信できるように環境を整備しようとしています。青年の環境情報総合サイト（ECO2000）やニュースレターの発行・青年環境団体の情報データベース等。 	

1. 団体（及び団体関係者）がヨハネスブルグ・サミットに関連して行なった活動

A. サミットまでの活動

1. 青年との連帯

各地での主催ギャザリングにて、ヨハネスブルグ・サミットに関する分科会を開催し、青年層にサミットの存在や論点等について知ってもらった。また、サミットに向けて活動している青年たちと情報交換や連帯について話し合った。

2. 日本の青年環境活動紹介チラシ（英語版）の作成

B. サミットで（または会期中日本国内で）の活動

1. “Youth Meeting” の開催

9月3日、ナズレック ヨハネスブルグ・サミット提言フォーラムブースにて、サミットに集った日本の青年 11 名により「日本青年有志によるヨハネスブルグ・サミット実施文書」を作成した。また、この実施文書は小泉首相やその秘書官等に手渡し、青年の声を直接届けた。

2. 日本の青年環境活動の紹介

作成したチラシを用いて、海外の活動団体や個人等に日本国内で行われている青年の環境活動を紹介し、情報交換を行った。

3. ダイレクトアクションに参加

ア・シード・ジャパンによるアクションやユースコーカスで話し合われたアクションに参加した。

4. 日本政府主催のブリーフィングに参加し、意見交換や質問を行った。

C. サミット後の活動及び今後の活動の展望

サミット後の活動：

1. スピーカーズツアーの開催

サミットで知り合って 4 人の青年環境活動家と、セバン・カリス＝スズキを加えた、5 人の青年が、各地を講演や交流会をしながら日本全国をまわった。このスピーカーズツアーを通して、スピーカーによる各国の環境問題の現状・ヨハネスブルグ・サミットでの活動報告を行い、今後青年が成すべきことについて話し合われた。

2. 他団体主催の報告会の参加

他団体主催の報告会に参加し、報告や意見交換を行った。

3. スピーカーズツアー・ハンドブックにて、エコ・リーグから参加した各スタッフの報告を載せた。

2. ヨハネスブルグ・サミットに対する評価・意見

「ヨハネスブルグ・サミットで得たもの・得られなかったもの」

評価とコメント

1. 対国外

エコ・リーグ紹介・日本の青年環境活動紹介ツール作成などで、日本の青年活動を紹介した。また、ユースコーカスやナズレック会場等で、繋がる可能性のある団体や個人に対して、実際に話しをするなど積極的に行動することが出来た。また、台湾やイラクの団体等、「繋がりたい」と向こうから言ってくれた団体もあった。

エコ・リーグと何らかの形で関わりを作って行ける可能性があることを実感するとともに、その為にも海外ユースへの対応を考えていきたい。

2. 対国内

日本人NGOに対しては、NGO同士のミーティングやブリーフィング等に参加し、情報交換を行ったが、情報を受信するばかりであったため、“存在”しか示せなかったのではないかと思う。また、大木環境大臣に、「京都議定書」に関する緊急申し入れに賛同した団体として、協力することが出来た。

メディアに対しては、こちらからのアピールツールが無かった。また、現地で行ったエコ・リーグ主催の“Youth Meeting”もあったが、事前の準備不足からメディアに取り上げられることが出来なかった。ここでしっかりしていれば、マスコミだけではなく企業に向けてアピールすることが可能だった。しかし、サミット後のスピーカーツアーでは、セバン・スズキの知名度もあってか、新聞・雑誌・テレビ・ラジオ共に様々なメディアに取り上げてもらい、エコ・リーグの活動を知ってもらうだけでなく、青年の取り組む環境活動に対してもアピールすることが出来たのではないかと考える。

3. 対国内の青年

現地では、“Youth Meeting”等で知り合い、情報交換などで繋がるが出来たが、団体としてどのように協力していくかという話しまではすることが出来なかった。そのため、個人的な繋がりにはなったが、団体として連携することが出来なかった。今後、知り合った団体や個人に働きかけていきたい。

サミット事前のギャザリングやサミット後のスピーカーツアー等を通して、青年にサミットに興味を持って欲しいと活動してきたが、思っていたよりもメディアに登場することが少なかったことや“サミット”という意識的なハードルの高さから、思っていたほど広く様々な人に伝え、興味を持ってもらうことが出来なかった。また、このサミット自体が今後の青年の環境活動へうまく繋がったのかは疑問が残る。

3. 団体（または団体のメンバー）による、サミット関連の報告書や意見書（ニュースレターやその他雑誌など、他団体発行媒体での掲載分も含む）、及び団体に帰属する写真・ビデオなどのリスト

a. 自主制作報告書
b. 報告会資料（開催告知チラシ、当日配布資料など）
<ul style="list-style-type: none"> ・サミットでも配布資料：日本の青年環境活動紹介 ・サミットでも作成資料：「日本人青年有志によるヨハネスブルグ・サミット実施文書」 ・スピーカーツアー・ハンドブック
c. ニュースレター
<ul style="list-style-type: none"> ・エコリーガー（機関誌）2002年9月号
d. 雑誌・新聞等に投稿または取材を受けて掲載された記事
なし
e. 写真（報告書に掲載してもよい写真があればご紹介ください）
写真は団体としてではなく、個人が所有。
f. ビデオ（ <input type="checkbox"/> をチェックし、詳細を書いてください）
<input type="checkbox"/> 外向けに団体が編集、制作したもの <input type="checkbox"/> 他者が制作したものに一部写っている <input type="checkbox"/> 記録用のみに撮ったもの

ヨハネスブルグ・サミットに関する NGO 質問票

〔団体の概要〕

団体名	特定非営利活動法人NPO研修・情報センター (環日本会政策提言フォーラムという東アジアのNPO/NGO、行政、企業のネットワークを呼びかけ、構成。その事務局を担当。事務局長は特定非営利活動法人NPO研修・情報センター代表理事世古一穂が就任) 英語名：Specified Nonprofit Corporation NPO Training and Resource Center
所在地・連絡先	〒185-0012 東京都国分寺市本町3-10-22 オリентプラザ406 電話:042-359-8605 FAX:042-359-8606 email: tcn@mui.biglobe.ne.jp ホームページ http://www.jca.ax.apc.org/~tcn/
設立年月	1997年11月
組織	専従スタッフ 3名 ボランティアスタッフ 5名 会員制度 (あり・なし) 正会員 37名 (内訳:個人 37名 / 団体・法人 0名) 賛助会員 348名 (内訳:個人 244名 / 団体・法人 104名) その他会員 235名
団体の目的	新しい市民社会の実現に寄与する事を理念とし、分野や地域を超えた民間非営利組織の基盤強化と、企業及び政府・地方公共団体とのパートナーシップの確立を図る一方、不特定多数の利益の増進を図る市民活動を行う国内外の個人及び市民団体に対して、その活動への助言及び支援や相互の情報交換を行う等の連携をとりつつ、又新たに市民活動を行う団体や個人への活動支援の事業を行い、もって市民の生活の向上の発展に寄与することを目的とする。
団体の活動プロフィール	1997年11月 国分寺市に「NPO研修・情報センター」をNPOを支援するNPOとして開設。NPOの理事、スタッフの研修及び、NPOを支援する行政、企業との協働を促進しうる人材養成に力を入れるとともに三多摩地域のNPOサポートセンターの役割を果たしている 1998年2月 「コミュニティ・レストラン」プロジェクトを開始。NPOを起業し、運営できる人材の養成に力を入れる 1999年9月 東京都より特定非営利活動法人の認証を取得 2000年4月 「協働コーディネーター、ファシリテーター養成講座」「日中韓東アジアの新しいリーダーシップの開発と次世代養成プログラム」開始 2002年4月 日中韓東アジアの新しいリーダーシップの開発と次世代養成プログラム」の事業より、環日本海政策提言フォーラムを立ち上げ、環日本海の環境問題解決に向けた日中韓の新しい枠組みの構築を開始する 2002年8月 環境・開発サミットに環日本海政策提言フォーラムとして参加

1. 団体（及び団体関係者）がヨハネスブルグ・サミットに関連して行なった活動

A. サミットまでの活動

- 2002年4月 環日本海政策提言フォーラム及び環日本海政策提言フォーラム
富山会議を発足。以降、関係団体の調査とネットワークを計る
- 2002年5月10日～16日 訪中。中国のNPOの調査
- 2002年5月18日 富山県において環日本海政策提言フォーラム in 富山開催
8月の環境・開発サミットで発表する約束文書の素案作成
- 2002年6月12日 約束文書を国連に送付。以降、約束文書の周知を図る
- 2002年7月10日～18日 訪韓。韓国のNPO調査

B. サミットで（または会期中日本国内で）の活動

- 2002年8月26日～9月4日 環境・開発サミットのNGOグローバルフォー
ラム会場ナズレックで環日本海政策提言フォーラムの目的、プログラム内容、訪韓
訪中NPO調査結果の展示。
会場にて、サミット参加の韓国NPOとの交流及び今後の活動のための話し合いを
行う
- 2002年8月30日 環境・開発サミット三トン国際会議場にて、日本政府主
催のパートナーシップ発表会にて、環日本海政策提言フォーラムが作成した[約束
文書]を発表（添付資料北陸中日新聞2002年8月31日版 日中韓で問題解決
を 日本NPO、唯一の発表参照）

C. サミット後の活動及び今後の活動の展望

これまでの活動

- 2002年10月2日～16日 訪韓。韓国NPOと今後の取り組みに着いて協議。
- 2002年10月16日 富山県にて環境・開発サミット報告会及び今後の活動に
関する会議を開催
- 2002年11月2日 北海道にて環境・開発サミット報告会開催
- 2002年11月23日～27日 訪中、訪韓。現地のNPOと今後の取組みについ
て協議
- 2002年12月2日～4日 福岡県対馬町にて日韓海洋漂着物調査を実施

今後の活動

- 2002年1月18日 東京都にて「日韓市民活動フォーラム」を開催し、韓国の
NPOのスタッフと共にネットワークの拡大と環境問題をはじめ
とする共有課題の解決のためのリーダーシップについての話し
合いを行う
- 2002年1月20日 富山県にて「日韓市民活動フォーラム」を開催。環日本海の
課題解決に向けた話し合いを行う
- 2002年4月～ 日中韓の若手のリーダーシップ養成の研修、海洋汚染の調査、
海洋漂着物の調査を日中韓で行っていく

2. ヨハネスブルグ・サミットに対する評価・意見

「ヨハネスブルグ・サミットで得たもの・得られなかったもの」

1. 環日本海政策提言フォーラムとして

- (1) サントンの国際会議場で、日本国政府主催のパートナーシップ発表会で約束文書を世界に向けて発信したこと。
- (2) サミットに参加していた韓国の環境のNPOと交流できたこと。
- (3) NGO グローバルフォーラムの会場とサミット本会議場会場サントンが離れていたために、アドボカシー活動をしているNPO/NGOとの交流を図るのが難しかった。

2. 市民社会の一員として

サミットは失敗だという意見がある。100%失敗だとは思わないが、市民社会のメンバーの多くはサミットの結果に対して失望した。

それでも8月31日にサミットの国際会議場を囲む形で市民社会のマーチが行われ、多くの人に参加したことで、多少なりともサミット参加の各国政府団に市民社会の意見をアピールすることが出来た。1人1人の力が弱くても、集れば多少なりとも力をもつことができるということが実感できた。

3. 日本政府に対して

- (1) NGOから政府代表団を選んだことを評価したい。ただし、①選考基準②スケジュール③役割と権限などに問題があった。今後の国際会議(世界水フォーラム、第3回東京アフリカ開発会議など)に、政府代表団にNGOを加えるということ義務化する流れに持っていくことが大切ではないか。
- (2) NGOと政府の意見交換が事前、及び、サミットの会場でも行われたことは評価したい。ただし、政府、行政職員がNGOに情報を出すことをマイナスと考えているところがある。情報公開とその説明は第一優先だという意識をもつことが必要ではないか。
- (3) NGOに関係あるかないかは、NGOが決めることで、政府が決めることでも、行政職員が決める事でもないという認識が必要ではないか。

3. 団体（または団体のメンバー）による、サミット関連の報告書や意見書（ニュースレターやその他雑誌など、他団体発行媒体での掲載分も含む）、及び団体に帰属する写真・ビデオなどのリスト

a. 自主制作報告書
b. 報告会資料（開催告知チラシ、当日配布資料など）
8月26日からの環境・開発サミット期間NGOグローバルフォーラムでの配布資料 10月16日報告会資料 1月18日日韓フォーラム(東京都)開催チラシ 1月20日日韓フォーラム(富山県)開催チラシ
c. ニュースレター
TRC ニュースレターVol.16
d. 雑誌・新聞等に投稿または取材を受けて掲載された記事
北日本新聞2002年5月19日版 環日本海の環境問題討議 北陸中日新聞2002年8月31日版 日中韓で問題解決を 日本NPO、唯一の発表 北日本新聞2002年10月16日版 1月富山でフォーラム 環境・開発サミット報告会 北日本新聞2002年11月4日版 環境保護へ日中韓連携 ファイナンス2002年11月号 ヨハネスブルグ・サミット 国境を超える NGO/NPO のネットワーキング グ…日本海学の立場から 世古一穂(環日本海政策提言フォーラム事務局長 特定非営利活動法人NPO 研修・情報センター代表理事)
e. 写真（報告書に掲載してもよい写真があればご紹介ください）
f. ビデオ（ <input type="checkbox"/> をチェックし、詳細を書いてください）
<input type="checkbox"/> 外向けに団体が編集、制作したもの <input type="checkbox"/> 他者が制作したものに一部写っている <input type="checkbox"/> 記録用のみに撮ったもの

ヨハネスブルグ・サミットに関する NGO 質問票

〔団体の概要〕

団体名	FoE Japan 英語名：Friends of the Earth Japan	
所在地・ 連絡先	〒171-0031 東京都豊島区目白 3-17-24 2F	
	電話:03-3951-1081	FAX:03-3951-1084
	email: info@foejapan.org ホームページ http://www.foejapan.org	
設立年月	1980年1月	
組織	専従スタッフ 11名 ボランティアスタッフ 約20名	
	会員制度 (あり・なし)	正会員 380名(内訳:個人 名 / 団体・法人 名) 賛助会員 1名(内訳:個人 1名 / 団体・法人 1名) その他会員 1名
団体の目的	人間活動によって引き起こされた環境問題を中心とする諸問題を解決し、将来にわたって持続可能で調和のとれた社会を実現することを目指し、その移行を促進するために、調査・分析、知識の普及啓蒙、政策提言、実践などに関する事業を行い、もって社会全体の利益の増進に寄与することを目的とする。	
団体の活動 プロフィール	<p>■国際プログラム： 地球規模の問題について、政府や企業に対して具体的な解決策を提言しています。 …気候変動・エネルギー／開発金融と環境／森林</p> <p>■海外プロジェクト： 海外の特定地域の問題に焦点を当て、現地の人々と協力して解決に取り組んでいます。 …シベリア森林保護／南太平洋島嶼／中国砂漠緑化</p> <p>■暮らしとまちづくり： 私たちの毎日の生活や地域活動の視点から環境問題を考えます。 …太陽光発電／ごみ／食と農業</p> <p>■国内地域活動： 各地での参加型プロジェクトを通して、地域からの変革を提案します。 …里山再生／ローカルグループによる活動</p> <p>■情報発信・啓発： 国内外のネットワークを通じて得た情報をわかりやすく伝えています。 …ニュースレター、Web サイト、メールマガジン、セミナー・イベント、出版、環境学習、エコツアー、ネイチャーウォーク</p>	

1. 団体（及び団体関係者）がヨハネスブルグ・サミットに関連して行なった活動

A. サミットまでの活動

- ・ NGOキャパシティービルディングを目的としたワークショップを共催。
- ・ 地球的公平性に関するトークショーを開催し、ヨハネスブルグサミットで展示するメッセージ集めを行った。
- ・ 記者発表を行い、メディア関係者への情報提供を行った。
- ・ ヨハネスブルグサミット提言フォーラムのミーティングへの参加。

B. サミットで（または会期中日本国内で）の活動

- ・ サントン国際会議場でのロビー活動に専念した。
- ・ サミット会期中、交渉プロセスに焦点を当てた情報誌である「J-EQUITY」を毎日発行し、会議場で配布し、Eメールで配信した。
- ・ ナズレック会場でのブース出展。
- ・ 新聞記者やテレビなどのメディア対応。

C. サミット後の活動及び今後の活動の展望

- ・ ヨハネスブルグサミット報告会を共催。
- ・ 10月後半からインドで開催された国連気候変動枠組み条約第8回会合やNGOの会合に参加し、その情報を日本で報告。ヨハネスブルグサミット後の進捗状況のフォローを行った。
- ・ 12月から地球的公平性に関する公演を月一回開催。
- ・ 12月あるいは1月にヨハネスブルグサミットと気候変動問題を取り巻く地球的公平性を軸にした、ニュースレター特別号を発行。

2. ヨハネスブルグ・サミットに対する評価・意見

「ヨハネスブルグ・サミットで得たもの・得られなかったもの」

リオからの10年を振り返り、そしてこれからの開発と環境を地球的視野から考え、国連トップの意志決定の場として、次のステップとなるべき行動計画に合意するというのがヨハネスブルグサミットの当初のゴールであったはずですが、既に年頭のニューヨークでの準備会合に世界から集まったNGO達が危惧し、事務総長に宛てた公開書簡で表明したように、ヨハネスブルグで実質的な中身を伴った行動計画の合意ができなかった点は残念です。昨年カタルーでの世界貿易機関閣僚会合で始まった新貿易交渉、気候変動枠組条約・京都議定書などを始め地球的な経済・環境ガバナンスの構築と再編が進んでいます。ヨハネスブルグサミットでの議論は、これらの国際交渉の延長として各国各地域の利害がそのままちこまれ、会議自体の意義を見いだすことが出来なかったとも言えます。国際金融・経済機関の政策の国連側の追認、自主的取り組みのみが強調された企業のイニシアチブや、ますます自国の利益を追求する米国の動向など、来るべき将来を憂うに足る状況がありました。一方で、主要国の京都議定書の批准が進むなど、サミットの存在が前向きな結果を生んでいます。おかげで議定書の来年発効のためには、ロシアの批准を待つのみとなりました。

FoEグループは準備会合からこのプロセスに多数が参加し、各国から約100名の代表がサミットに参加し、3つの会場に分かれ開発や環境、社会問題や人権を取り上げ多彩な活動を行いました。近年懸念されるグローバル化した企業もたらす影響や、進む貿易交渉もたらす社会、環境への影響はとりわけ心配されます。現状の評価と新たな枠組みの構築を求めるFoEの働きかけも含め、世界実施文書には気候変動対策や企業責任で前向きな表現を盛り込むことが出来ました。世界実施文書は各国政府に対し拘束力を持つものではありませんが、国連のトップ会議の結果として、今後他の国際交渉の場で政府や市民社会により重ねて引用されるであろう重要な文書です。

サミット期間中、この政府間の交渉が行われた場所と、市民社会・NGOの代表達の活動のための会場が、移動に時間のかかる場所に分けられていました。他の重要な国連会議と比べても、政府間交渉、最低限必要な情報へのアクセスが頻りに制限された点も、述べなければなりません。政府、ビジネス、市民社会のパートナーシップを謳った会議でしたが、現場では正反対な状況が見られました。一方、日本政府は公式な形で今回初めて、数名のNGOメンバーを顧問という肩書きで代表団に加えました。選考過程や時期、顧問としての位置付けには、市民社会側から見て改善してもらいたいところが幾つかありますが、両者の関係における前向きな一歩として、次回以降も続けてもらいたいところです。

サミットでの政治交渉では、進む資源・環境スペースの逼迫と、それらへのアクセスと配分をどの様に行うか、ということがずっと議論の背景にありました。地球的な制度、協定づくりが進む貿易や環境条約の下での話もその議論です。地球的な公平を配慮して、途上国も含めた人々と分かち合ってゆく仕組みを作れるかという問いかけの、ヨハネスブルグサミットはひとつの通過点でありました。

3. 団体（または団体のメンバー）による、サミット関連の報告書や意見書（ニュースレターやその他雑誌など、他団体発行媒体での掲載分も含む）、及び団体に帰属する写真・ビデオなどのリスト

a. 自主制作報告書
3月完成予定
b. 報告会資料（開催告知チラシ、当日配布資料など）
WSSD報告会用チラシ
c. ニュースレター
<ul style="list-style-type: none"> ・サミット交渉ニュースマガジン「J-EQUITY (Vol.1~Vol.10)」 ・FoE Japan ニュースレター「Green Earth Vol.4」 ・「国際人権ひろば」（（財）アジア・太平洋人権情報センター発行） ・「資源環境対策 12月号」（環境コミュニケーションズ発行） ・「生活と環境 11月号」（（財）日本環境衛生センター発行） ・「国際開発ジャーナル 11月号」 国際開発ジャーナル
d. 雑誌・新聞等に投稿または取材を受けて掲載された記事
<p>8月26日 日経朝刊「地球のカルテ 新たな南北問題」</p> <p>8月28日 日経夕刊「京都議定書の年内発行 条約削除再考を」</p> <p>9月1日 日経朝刊「日本のNGO 世界と交流」</p> <p>9月2日 朝日夕刊「民の怒り 紙の訴え」</p> <p>9月3日 日経夕刊「あいまい決着 NGO 失望」</p> <p>9月7日 読売朝刊「総括環境開発サミット」</p> <p>10月16日 NHK 教育 「ETV2002 貧困の解決になるができるのか～環境・開発サミットとNGO～」</p> <p>10月19日 NHK 総合 「大地との共生・インドから世界へ～環境科学者ヴァンダナ・シヴァ～」</p> <p>?月?日 テレビ東京 「ヨハネスブルグサミット？」</p>
e. 写真（報告書に掲載してもよい写真があればご紹介ください）
FoE インターナショナルの多国籍企業責任を求めるアクションの写真
f. ビデオ（ <input type="checkbox"/> をチェックし、詳細を書いてください）
<input type="checkbox"/> 外向けに団体が編集、制作したもの <input type="checkbox"/> 他者が制作したものに一部写っている <input type="checkbox"/> 記録用のみに撮ったもの

ヨハネスブルグ・サミットに関する NGO 質問票

〔団体の概要〕

団体名	財団法人オイスカ 英語名：Organization for Industrial, Spiritual and Cultural Advancement	
所在地・ 連絡先	〒168-0063 東京都杉並区和泉3丁目6番12号	
	電話:03-3322-5161	FAX:03-3324-7111
	email: oisca@oisca.org	
	ホームページ http://www.oisca.org/	
設立年月	昭和44年5月1日	
組織	専従スタッフ 108名 ボランティアスタッフ13名	
	会員制度 (あり)	正会員7,810名 (内訳：個人5135名 / 団体・法人2675名)
団体の目的	開発途上国に対するわが国が行なう産業開発協力事業の推進を図ることを目的とし、あわせてこれら諸国との友好親善に寄与する。	
団体の活動 プロフィール	<p>目的を達成するために次の事業を行なう。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 発途上国に対して行なわれる産業開発協力事業の受託および斡旋 2) 開発途上国より受け入れる産業研修員に対する研修および助成 3) 開発途上諸国に派遣する産業技術者など、要員の確保、要請およびこれらの者に対する援助 4) 開発途上国の産業開発に対する協力事業を推進するための国際会議の開催および助成 5) 開発途上国の産業事情の調査研究 6) 諸外国との産業技術の交流 7) 開発途上国の産業開発事業に関する普及 8) 前各号の事業に必要な施設の設置運営およびその他付随事業 	

1. 団体（及び団体関係者）がヨハネスブルグ・サミットに関連して行なった活動

A. サミットまでの活動

オイスカは、国連アジア太平洋経済社会委員会、国連開発計画、国連児童基金、国連環境計画、地球環境ファシリティとの共催により「持続可能な未来のための教育に関するグローバルフォーラム」を2001年10月開催した。このフォーラムにおいては、持続可能な未来を実現するに当たって、教育の重要性と、その基盤となる「理念」を考えることの大切さを強調した。また、そのような考え方、価値に気づくために「体験型環境教育」の有効性を強調した。その後、11月12日発足した「ヨハネスブルグサミット提言フォーラム」に参加し、他のNGO、NPO、個人などの参加者とともにヨハネスブルグサミットへ向けて活動してきた。

B. サミットで（または会期中日本国内で）の活動

サミットでは、ヨハネスブルグサミット提言フォーラム環境教育分科会のメンバーとして、「国連・持続可能な開発のための教育の10年」に関するワークショップ開催を手伝う。また、オイスカが1991年から体験型環境教育の一例として推進してきた「子供の森」計画をどうワークショップの中で紹介する。「ヨハネスブルグサミット提言フォーラム」が設置した共同展示ブースの一部を借り、オイスカのパンフレットなどを展示、配布を行なった。

C. サミット後の活動及び今後の活動の展望

他のNGO、NPO、政府機関、国連機関、企業、労働組合などと協調しつつ、「持続可能な未来のための教育」を推進していきたい。特に開発途上国においては、今までオイスカが行ってきた、農業開発を基礎とする総合的な農村開発の中で、教育の重要性に焦点を当て、初等教育の充実、体験型環境教育、コミュニティベースの教育促進など山積するニーズの中で比較的対応のしやすい地域にあった、それぞれの優先的分野を選び出し、良い実践例を作りながらその普及を目指す。

また国内においては、オイスカ支援者の参加・支援による、「ふるさと造り」を進めたい。これは、環境教育や環境保全活動など、それぞれの地域のニーズにあった地域密着型の活動を地方自治体や他の団体との協調、協働によって行なうことである。特にその土地に住む住民、青少年の参加による活動を主体として行なう。故郷愛を育みながら、その土地および他の住民との一体感を醸成しつつ、その土地の保全、持続可能な発展のために時間をかけて活動していく。

2. ヨハネスブルグ・サミットに対する評価・意見

「ヨハネスブルグ・サミットで得たもの・得られなかったもの」

「国連・持続可能な開発のための教育の10年」が実現することになったのは大変喜ばしい。オイスカは開発途上国農村における活動が主体であるが、その経験に照らして農山漁村の貧困問題への取り組みを考えると、開発途上国の貧困地域では、環境、農業、食糧、栄養、健康、人口、教育、ジェンダーなどすべての課題が相互につながりあい、影響しあっているため、それらすべてに同時に総合的に取り組むことが重要であるように感ずる。そして、仮にそのような地域において基本的な教育が充実し、子供の育成・人材育成に力を注がれたら、総合的取り組みがよりスムーズに行くだろうと考えられるし、やがて内発的な「持続可能な開発」もありうると思う。あらゆる国、地域において「教育」の充実は極めて重要である。

サミットで、世界各国の政府、国際機関がお互いに申し合わせ、足並みをそろえて建設的な活動を推進していくための取り決めがどこまでできたか、というときわめて不十分であったという印象である。

しかし、そのもどかしさを叫んでみても始まらない。オイスカは今まで40年間、地道な地域開発、農業開発、人材育成、教育活動を行ってきた。ミクロのレベルでは大きな成功を収めてきたと思われる。しかし、そのローカルレベルの活動が世界全体の流れに影響を与えるためにどれほどの意義を持ったかということ、今日までの段階ではごく小さな役割しか果たせなかった。しかし、ローカルレベルの成功は「種」になる。実践はトップダウンでなく、ボトムアップで始まり、地域共同体（コミュニティ）の中から生まれることがより効果的であると思う。

「持続可能な開発に関する世界サミット」に向けて活動したことは、今までオイスカがローカルレベルで積み上げてきたものをより広く紹介し、オイスカとして今後いかに国際社会に貢献し得るかを考える有意義な機会であった。つまり、いかに他の機関、NGO、NPO、専門家との協調、パートナーシップが重要であるか、今後どのように効果的にその取り組みを進めるかを考える機会であった。また、そのようなパートナーシップを検討するために自分の団体が今後どのような能力開発へ向けて努力し、同時に他のNGOと足並みをそろえるために、どのような相互の能力開発が必要かを考える機会であった。そのような意味でも得られたものは大きい。

サミットへのプロセスにおいて何回も言われた、“オールジャパンとして国際社会にいかに貢献するか”、ということは今後も日本に課せられた大きな課題である。環境保全、および持続可能な開発は、日本の伝統的な考え方、歴史上の経験、軽薄短小傾向のものづくり技術、企業が取り組む環境関連の技術革新などを考えるとき、今後さらに日本的な発想、独自の取り組みを国際社会に紹介し、日本のオリジナルを作って環境保全、再生を図り、持続可能な開発に貢献していくことが重要である。その意味で十分ではなかったが、セクターの壁を越えた「パートナーシップ」の機会が検討され、その方向への歩みが見られたことは有意義であった。

3. 団体（または団体のメンバー）による、サミット関連の報告書や意見書（ニュースレターやその他雑誌など、他団体発行媒体での掲載分も含む）、及び団体に帰属する写真・ビデオなどのリスト

a. 自主制作報告書
b. 報告会資料（開催告知チラシ、当日配布資料など）
c. ニュースレター
d. 雑誌・新聞等に投稿または取材を受けて掲載された記事
e. 写真（報告書に掲載してもよい写真があればご紹介ください）
f. ビデオ（ <input type="checkbox"/> をチェックし、詳細を書いてください）
<input type="checkbox"/> 外向けに団体が編集、制作したもの <input type="checkbox"/> 他者が制作したものに一部写っている <input type="checkbox"/> 記録用のみに撮ったもの